

平成22年度概算要求概要

○既存予算の見直しによる削減額 △ 529.5 億円

(主な政策経費)

- ・ 公共事業関係費の縮減(地域再生基盤強化交付金、沖縄関係経費) △ 463.9 億円
- ・ 地方の元気再生事業の廃止 △ 37.5 億円
- ・ 沖縄北部振興事業(非公共)の見直しによる削減 △ 15.0 億円
- ・ 政府広報に必要な経費の見直しによる削減 △ 4.5 億円
- ・ 官民パートナーシップ確立のための支援事業の廃止 △ 1.1 億円
- ・ 経済財政諮問会議の廃止 △ 0.9 億円
- ・ 民間資金活用等経済政策推進費の見直しによる削減 △ 0.5 億円

○平成22年度増額要求額 195.4 億円

(主な政策経費)

- ・ 化学兵器禁止条約に基づく、中国における遺棄化学兵器処理の着実な実施【拡充】 75.1 億円
 - ・ 沖縄科学技術大学院大学の開学準備【拡充】 36.8 億円
 - ・ 現場の出番創出モデル調査【新規】 30.0 億円
 - ・ 沖縄教育振興事業費(学校耐震化等)【拡充】 27.1 億円
 - ・ 公文書等の管理に関する法律の施行に向けた体制整備等に必要な経費【拡充】 10.1 億円
 - ・ 沖縄不発弾等対策事業【拡充・新規】 3.5 億円
 - ・ 雇用対策の総合的推進【新規】 1.1 億円
 - ・ 宇宙基本法に基づく、宇宙開発戦略本部の運営等に必要な経費【内閣官房から移管の見込み】 1.0 億円
- 宇宙開発利用に関する機関の在り方、当該機関を所管する行政機関等については、今後さらに検討
- ・ 行政刷新会議等の運営に必要な経費【新規】(※)
 - ・ 地域主権推進に要する経費【新規】(※)
 - ・ 内閣府において政治主導を推進するための職の新設又は増(※)

※印は事項要求するもの。(事項要求は、概算要求時に内容等が決定していない事項について、金額を示さずに要求し、予算編成過程において、その内容が明らかになった際に追加要求するものである。)

○平成21年度当初予算額に対する減額要求額 △ 334.1 億円

平成21年度当初予算額4,665.2億円ー平成22年度概算要求額4,331.1億円

○平成22年度 予算概算要求総額 4,331.1 億円

平成22年度予算概算要求額総括表

区 分	平成21年度 予 算 額 (A) 億円	平成22年度 要 求 額 (B) 億円	対 前 年 度 比 較 増 減 額 (B-A) 億円
皇 室 費	67.1	64.9	△ 2.2
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府	4,665.2	4,331.1	△ 334.1
宮 内 庁	109.8	110.5	0.7

- (注) 1. 内閣府本府の平成21年度予算額は、消費者庁への移行相当分を除いている。
 2. 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(参考 1) 政策分野別の概算要求額

1. 経済財政政策・科学技術政策等の推進 274.1 億円

経済財政に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

「第3期科学技術基本計画」等に基づき、科学技術政策やイノベーション政策を強力に推進するとともに、「第4期科学技術基本計画」の策定に向けた検討を進める。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」に基づく原子力の研究開発利用を推進するため、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に推進する。

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進する。

2. 行政刷新、規制改革の推進、公文書等の管理・保存体制の充実強化等

41.0 億円

行政刷新会議において、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討を進める。また、経済の活性化のための規制改革を引き続き継続する。

「公文書等の管理に関する法律」（平成21年7月1日公布）の施行に向け、国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備等を推進する。

3. 暮らしと社会、国民の安全・安心の確保 50.9 億円

少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、障害者施策、食育、犯罪被害者等施策、自殺対策、定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

また、交通安全対策の推進、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

4. 地域主権・地域活性化の推進 1,066.5 億円

地方分権改革を推進し、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」への転換を図るとともに、活気に満ちた地域社会をつくるため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援する。

5. 沖縄政策・北方対策の推進、防災対策の充実等 **2,522.1 億円**

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、残り2か年となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図る。

北方対策については、北方領土返還要求運動を推進するとともに、北方四島交流等の施策を着実に実施する。

地震防災対策の推進や中央防災無線網の整備など、防災対策の充実を図る。

原子力安全規制の科学的基盤となる原子力安全研究の推進など、原子力安全確保及びその信頼性増進を図る。

6. その他内閣総理大臣が直轄する事務の推進 **135.0 億円**

栄典事務の適切な遂行、政府広報・広聴活動の推進、国際平和協力業務等の実施など、内閣総理大臣が担当するにふさわしい事務を推進する。

(参考2) 主な増額要求事項の概要

(単位: 億円)

番号	事項名	21年度当初 予算からの 増額 要求額	概要
1	化学兵器禁止条約に基づく、中国における遺棄化学兵器処理の着実な実施【拡充】	75.1	本年4月に日中首脳間で確認した、ハルバ嶺における試験廃棄処理の実施のために必要な設備の導入及び各種インフラ整備に係る経費を計上。また、廃棄処理を一層加速化するため、移動式処理設備の追加導入等に係る経費を計上。
2	沖縄科学技術大学院大学の開学準備【拡充】	36.8	平成21年7月の「沖縄科学技術大学院大学学園法」の成立を受け、沖縄科学技術大学院大学の24年度までの開学に向け必要な先行的研究事業やキャンパス施設整備を行う。
3	現場の出番創出モデル調査【新規】	30.0	現場の取組みから既存システムの問題点や制度の隙間を見出し、新たな地域活性化モデルを構築するための調査を実施するもの。
4	沖縄教育振興事業費(学校耐震化等)【拡充】	27.1	安全・安心で環境にやさしい学校づくりを推進するため、耐震化を加速するとともに太陽光パネルを導入するなど、沖縄県の公立学校施設の整備を促進する。
5	公文書等の管理に関する法律の施行に向けた体制整備等に必要な経費【拡充】	10.1	公文書管理委員会の運営、公文書管理法施行へ向けた体制整備、公文書のデジタル化・電子化の推進、電子媒体による移管システムの構築等
6	沖縄不発弾等対策事業【拡充・新規】	3.5	不発弾等の処理をできるだけ早期に行っていくため、広域探査発掘事業の一層の加速化・効率化を図るとともに、磁気探査機器を民間事業者等に無償貸与する等の事業を新たに創設するなど、不発弾等対策の抜本的な拡充を実施する。
7	原子力の安全研究の推進【新規】	1.8	本年8月に原子力安全委員会が策定した「原子力の重点安全研究計画(第2期)」を踏まえ、原子力安全委員会が中・長期的な観点から推進すべき安全研究を実施するもの。
8	北方領土問題についての国民世論啓発のための北方領土返還要求啓発施設の改修【新規】	2.2	北方領土返還要求啓発施設である「北方館」及び「別海北方展望塔」は、築後約30年が経過し老朽化が著しいため、太陽光発電システムの導入、省エネルギー化に対応した窓枠改修等を行い啓発施設としての機能維持・強化を推進する。
9	雇用対策の総合的推進【新規】	1.1	急速に悪化する雇用環境に対応すべく、関係機関・労働界・産業界・文教関係者等が参加する会議等を国及び地域において開催し、「将来雇用見通し」等の作成など、必要な取組を検討する。
10	宇宙基本法に基づく、宇宙開発戦略本部の運営等に必要な経費【内閣官房から移管の見込み】	1.0	内閣官房に計上していたものを平成22年度から内閣府に計上。 なお、宇宙開発利用に関する機関の在り方、当該機関を所管する行政機関等について検討中であることから、変更がありうる。
11	行政刷新会議等の運営に必要な経費【新規】	(※)	行政刷新会議において、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討を進める。
12	地域主権推進に要する経費【新規】	(※)	国と地方の協議の場の法制化、一括交付金化の検討など、国と地方の関係を中央集権型から抜本的に転換し、「地域主権」を推進するために要する経費

※印は事項要求するもの(事項要求は、概算要求時に内容等が決定していない事項について、金額を示さずに要求し、予算編成過程において、その内容が明らかになった際に追加要求するものである。)

連絡先一覧(主な増額要求事項の概要)

番号	事項名	副大臣 政務官 (敬称略)	担当局・課	役職 担当者	連絡先 (上段は代表・内線、 下段は直通)
1	化学兵器禁止条約に基づく、中国における遺棄化学兵器処理の着実な実施【拡充】	古川 津村	遺棄化学兵器処理担当室	参事官 松本	(代)5253-2111(内42002) (直)3581-2576
2	沖縄科学技術大学院大学の開学準備【拡充】	大島 泉	沖縄振興局・新大学院大学企画推進室	室長 中村	(代)5253-2111(内44420) (直)3581-9974
3	現場の出番創出モデル調査【新規】	大塚 津村	地域活性化推進担当室	企画官 北	(直)5510-2154
4	沖縄教育振興事業費(学校耐震化等)【拡充】	大島 泉	沖縄振興局・事業振興室長	室長 中村	(代)5253-2111(内44420) (直)3581-1020
5	公文書等の管理に関する法律の施行に向けた体制整備等に必要経費【拡充】	古川 泉	大臣官房公文書管理課	課長 福井	(代)5253-2111(内82111) (直)3581-4718
6	沖縄不発弾等対策事業【拡充・新規】	大島 泉	沖縄振興局・特定事業担当参事官室	参事官 吉住	(代)5253-2111(内44470) (直)3581-1366
7	原子力の安全研究の推進【新規】	大島 泉	原子力安全委員会事務局総務課	課長 竹内	(代)5253-2111(内44729) (直)3581-9919
8	北方領土問題についての国民世論啓発のための北方領土返還要求啓発施設の改修【新規】	大島 泉	北方対策本部	参事官 大塚	(代)5253-2111(内44481) (直)3581-2103
9	雇用対策の総合的推進【新規】	古川 津村	政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(産業・雇用担当)	参事官 藤原	(代)5253-2111(内45240) (直)3581-9284
10	宇宙基本法に基づく、宇宙開発戦略本部の運営等に必要経費【内閣官房から移管の見込み】	大島 泉	内閣官房宇宙開発戦略本部事務局	参事官補佐 武田	(直)5114-1932
11	行政刷新会議等の運営に必要な経費【新規】	古川 泉	行政刷新会議事務局	参事官 小林	(代)5253-2111(内84205) (直)3581-9218
12	地域主権推進に要する経費【新規】	大塚 津村	地方分権改革推進委員会事務局	参事官 高野	5575-2024 (ダイヤルイン)